

# わが国の食品安全法制・食品安全行政を 網羅的に論じた学術書！

## 食品安全法制と 市民の安全・安心

高橋 滋

一橋大学大学院法学研究科  
食品安全プロジェクトチーム  
〔共編〕

A5判・348頁 定価：本体2,500円＋税



- 第一線の研究者らが近時におけるわが国の食品安全法制・食品安全行政に関する論点を網羅した学術書。
- 中国・韓国・EU・米国の食品安全制度についても言及。
- 一橋大学の研究プロジェクト成果。

### 第1章 食品・農水産物の生産工程 管理と認証

——グローバル化と食の安全・安心

#### 1 はじめに

本章においては、食品安全規制の新たな手法として注目され、食品衛生法（昭和22年法律第233号）の改正<sup>1)</sup>により食品加工の場面において制度化された「生産工程管理」と、生産工程管理の「認証」の手法とを考察・検討する。後に見るように、食品の「生産工程管理」は「認証」の仕組みを必ず含むものではないが、生産工程管理が事業者の自己責任に基づく管理である以上、これを正式な規制制度に取り込む上では行政又は第三者的な機関による監視は重要な意味をもつ。かつ、これまで、食品の「生産工程管理」は行政あるいは民間団体による「認証」と密接に関連付けられて議論されてきたのである。本章では、両者を併せて考察することにする。

本章においては、まず、「生産工程管理」及びその「認証」の食品安全規制手法としての意義を明らかにするため、食品の特質、食品安全規制の特徴、安全規制上の課題等を考察する。その上で、「生産工程管理」及びその「認証」が注目されるに至った背景を明らかにしたい（以上、2）。次に、食品の「生産工程管理」と「認証」とが議論される具体の制度として HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point＝ハサップ）と GAP（Good Agricultural Practice）とがあったことから、この2つの制度を取り上げ、わが国におけるこれらの制度と運用の現状と課題とを考察・検討する（3及び4）。最後に、本章のまとめを行う（5）。

1) 「食品衛生法等の一部を改正する法律」（平成30年法律第46号。以下、「平成30年改正法」という）。参照、近野美司「食品衛生法等の一部を改正する法律案について」農薬と経済2018年6月号6頁以下。

#### 第3章 食品表示に関する法制度の検証

表1 食品表示法制における目的規定（下線は筆者）

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①食品表示法      | 「この法律は、食品に関する表示が食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に關し重要な役割を果していることに鑑み、販売（不特定又は多数の者に對する販売以外の譲渡を含む。以下同じ。）の用に供する食品に関する表示について、基準の策定その他の必要な事項を定めることにより、その適正を確保し、もつて一般消費者の利益の増進を図るとともに、食品衛生法 <sup>一</sup> 、健康増進法 <sup>二</sup> 及び日本農林規格等に関する法律 <sup>三</sup> による措置と相まって、国民の健康の保護及び増進並びに食品の生産及び流通の円滑化並びに消費者の重要な利益に關した食品の生産の振興に寄与することを目的とする。」 |
| ②食品衛生法      | 「この法律は、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要を規制その他の措置を講ずることにより、庶民に關する衛生上の危害の発生を防止し、もつて国民の健康の増進を図ることを目的とする。」                                                                                                                                                                                                                                         |
| ③健康増進法      | 「この法律は、我が国における急速な高齢化の進展及び疾病構造の変化に伴い、国民の健康の増進の重要性が著しく増大していることに鑑み、国民の健康の増進の総合的な推進に關し基本的な事項を定めるとともに、国民の栄養の改善その他の国民の健康の増進を図るための措置を講じ、もつて国民の健康の向上を図ることを目的とする。」                                                                                                                                                                              |
| ④米トレーサビリティ法 | 「この法律は、米穀事業者に対し、米穀等の譲受け、譲渡し等に係る情報の記録及び産地情報の伝達を義務付けることにより、米穀等に対し、食品としての安全性を欠くものの流通を防止し、表示の適正化を図り、及び適正かつ円滑な流通を確保するための措置の実施の基礎とするとともに、米穀等の産地情報の提供を促進し、もつて国民の健康の保護、消費者の利益の増進並びに農業及びその関連産業の健全な発展を図ることを目的とする。」                                                                                                                               |
| ⑤薬機法        | 「この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品（以下「医薬品等」という。）の品質、有効性及び安全性の確保並びにこれらの使用による健康被害上の危害の発生及び拡大の防止のために必要な規制を行うとともに、指定薬物の規制に関する措置を講ずるほか、医療上特にその必要性が高い医薬品、医療機器及び再生医療等製品の研究開発の促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることを目的とする。」                                                                                                                        |
| ⑥景品表示法      | 「この法律は、商品及び役務の取引に關する不当な表示（虚偽及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とする。」                                                                                                                                                                                                            |
| ⑦不正競争防止法    | 「この法律は、事業者間の公正な競争及びこれに關する国際的条約の確な実施を確保するため、不正競争の防止及び不正競争に係る損害賠償に関する措置等を講じ、もつて国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。」                                                                                                                                                                                                                                 |

#### ① 食品表示法

食品表示法は、上記のような多面的な目的から、(ア)食品一般に関する表示（食品表示基準）、(イ)機能性表示食品、(ロ)栄養機能食品について規定するとともに、(ニ)原産地に関する虚偽表示の禁止を定めている。

(ア) 食品一般に関する表示（食品表示基準）

食品表示法上の「食品」とは、原則として全ての飲食物をいう（2条1項<sup>1)</sup>。同法に基づく食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）は、そのう

## 第1編 総論

## 第1章 食品安全法制の現状と課題

- 1 はじめに——食品安全の仕組みの全体像
- 2 食品安全行政の変遷
- 3 食品安全基本法と食品安全委員会
- 4 リスク管理のための行政機関と所管法律
- 5 事故発生への対応
- 6 食品表示
- 7 規格と認証
- 8 被害救済と差止請求
- 9 食品衛生法の2018年改正

## 第2編 行政法からみた食品安全

## 第1章 食品・農水産物の生産工程管理と認証——グローバル化と食の安全・安心

- 1 はじめに
- 2 「生産工程管理」と「認証」——食品安全規制手法上の特色
- 3 わが国の現状と課題(その1)——HACCP
- 4 わが国の現状と課題(その2)——GAP
- 5 おわりに

## 第2章 食品安全と行政組織——リスク分析手法の制度化

- 1 はじめに
- 2 食品安全基本法の制定
- 3 食品安全委員会の組織とその特徴
- 4 情報発信(情報提供)とリスクコミュニケーション
- 5 リスク管理に当たる行政組織
- 6 おわりに

## 第3章 食品表示に関する法制度の検証——実効性確保の観点から

- 1 はじめに
- 2 食品に関する表示制度
- 3 直近の動向と若干の考察
- 4 むすびに代えて

## 第4章 食品安全と食品防御

- 1 はじめに
- 2 食品安全の法的仕組み
- 3 食品防御の概要及び現状
- 4 日本における食品防御のあり方
- 5 むすびに代えて

## 第3編 消費者保護法からみた食品安全

## 第1章 食品安全とトレーサビリティ

- 1 食品の安全・安心とトレーサビリティ
- 2 食品トレーサビリティの定義、背景及び機能
- 3 食品トレーサビリティの法制度
- 4 HACCPあるいは生産情報公表JAS規格と食品トレーサビリティ
- 5 フードチェーンの可視化と食の安全・安心

## 第2章 食品安全と事故対応

- 1 食品安全確保の仕組み
- 2 食品の衛生
- 3 緊急事態等への対応
- 4 事故情報の収集
- 5 食品に関する事故の検証
- 6 食品の異物混入について
- 7 食品の自主回収
- 8 最後に

## 第3章 食品安全と消費者団体訴訟

- 1 はじめに
- 2 日本における消費者団体訴訟①——差止請求訴訟
- 3 日本における消費者団体訴訟②——損害賠償請求訴訟
- 4 食品安全と消費者団体訴訟
- 5 結語

## 第4章 食品安全と事業者の自主規制・自主管理

- 1 はじめに
- 2 食品に関する法令違反の事案
- 3 事業者団体の自主規制
- 4 新たな自主規制のあり方

## 第4編 刑事法からみた食品安全

## 第1章 食品安全法制における罰則規定の現状と課題

- 1 食品安全法の特徴と種類
- 2 食品安全法と罰則規定
- 3 リスク社会と行政刑罰規定
- 4 食品安全法上の罰則規定の運用実態とその象徴性
- 5 食品安全法の罰則規定の課題

## 第2章 食品安全違反行為に対する刑事規制の可能性と限界性——中国の事例を中心に

- 1 はじめに
- 2 中国における代表的食品安全違反事件
- 3 中国における食品安全違反行為の諸特徴
- 4 「刑事規制の厳格さと食品安全度の高さと正比例関係でない」という実態
- 5 食品安全確保における刑事規制の可能性とその限界性
- 6 むすびに代えて

## 第3章 食品安全法制における刑事裁判例の動向——日韓の比較を中心に

- 1 はじめに
- 2 食品安全関連法令等における罰則規定の概観
- 3 食品安全関連違反事犯の処理の実態
- 4 判例から見る日韓の特徴
- 5 むすび

## 第5編 自治体からみた食品安全

## 第1章 自治体からみた食品安全——食品安全に関する自治体の役割

- 1 食品安全と自治体の組織
- 2 保健所における「食の安全・安心」の具体的業務
- 3 食中毒
- 4 自治体と国の連携、全国の連携
- 5 現場で考える食品安全の課題と食品衛生法の一部改正

## 第2章 自治体による食品衛生法違反に対する不利益処分の現状と課題

- 1 はじめに
- 2 食品衛生法違反に対する不利益処分及びその制裁的機能
- 3 自治体における食品衛生法違反に対する不利益処分の運用実態
- 4 若干の指摘
- 5 おわりに

索引  
執筆者紹介

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

